

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人総合研究大学院大学

1 全体評価

総合研究大学院大学は、人文・理工にわたる多数の基礎学術分野につき、大学共同利用機関法人等が各地に設置する大学の共同利用の研究所その他の機関において、各施設の研究環境を最大限に生かした博士課程教育を総合的に統括実施し、学融合による新学問分野の創出・発展を図りつつ、国際的に通用する高度の研究的資質とともに広い視野を備えた人材の育成を目指している。第 2 期中期目標期間においては、学問分野にとらわれない専門性を越えた総合的な教育研究を行い、創造性豊かな研究者を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、「フレッシュマンコース」の必修化による総合教育科目の充実を図っているほか、連携する機構等において、法人の枠組みを越えた研究体制の組織化を進めるため、異分野連繋型の共同研究に重点的な資源配分を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

最先端の研究環境をベースに独創的研究者を育成し、新分野を開拓する大学院大学というビジョンの下、時代が要請する独創的、国際的研究者を養成するための「カスタムメイド高度専門教育システムの構築」に向けて、総合教養教育、分野横断型教育、海外を含めたインターンシップ制度について検討を進めている。また、学術情報基盤の一体的整備を行うため、附属図書館と情報基盤センターを統合して、「学術情報基盤センター」を設置している。さらに、全学教育、研究、社会連携、国際連携事業を、機構等法人・基盤機関間で連携して推進するため、第 3 期中期目標期間に新設予定の学融合推進機構（仮称）の設置に向けた準備を進めている。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 超過勤務手当の縮減

国際・社会連携課の新設など事務組織の再編に伴う業務見直しと人員配置の適正化に取り組むとともに、兼務発令の解消や人事異動の時期の流動化を実施することにより、事務職員の超過勤務手当が平成26年度の2,130万円に対して、平成27年度は1,625万円となっており、対前年度比24.6%の縮減が図られている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②環境管理、③安全管理、④法令遵守、⑤大学支援者等との連携強化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 異分野連繋型の法人内共同研究の推進

異分野連繋型の共同研究に重点的に資源配分することにより、研究科・専攻や、基盤機関を設置する機構等法人の枠組みを越えた研究体制の組織化や、共同研究によって生じた人的つながりによる機構等法人間や基盤機関間の関係の形成を推進している。

○ 学術資料のマネジメントに長けた人材の育成

学術資料の科学的分析、学術資料情報のデータベース構築、学術資料の科学的保存管理など、先端的な学術資料マネジメント能力を身に付けた人材を育成する「学術資料マネジメント教育プログラム」の平成28年度からの実施に向け、全学的なコース提供を試行的に行っている。

○ 全学共同教育研究事業等の推進

新たに設置した学融合推進センターにおいて全学共同教育研究事業を一元的に推進しているほか、研究科・専攻横断教育プログラムの実施や新入生を対象とした全学共通の総合教育科目「フレッシュマンコース」を4研究科において必修化するなど、学問分野にとらわれない創造性豊かな研究者の育成に向けた取組を進めている。